

知事との県民対話集会（王滝村）概要

- ・開催日時 令和5年9月23日（土） 午後3時10分から午後4時40分まで
- ・会場 王滝村保健福祉センター 1階ホール
- ・参加者 県民35名、越原王滝村長、阿部知事、渡邊木曾地域振興局長
- ・テーマ 農地・林地の持続的活用について

・主な発言（要旨）

【参加者】

- ・6年前に東京から引越し、新規に就農した。最初の2年間は野菜花き試験場で研修を積んだ。
- ・研修中に川上村を訪れたが、広大な農地が広がり、休耕地はない。レタスなどかなりの量を出荷している。一方で、王滝村は、農地はあるものの休耕地が多い。また、土質も石や礫が多く、作業効率が悪い。さらに排水性も悪い。この地域で農業をすることのハードルが高くなっており、生産性の低さと人材確保の困難さが課題である。最新のテクノロジーを用いて十分な収益を上げられるような環境づくりに挑戦したいと思う。
- ・ハウスで土壌と隔離する栽培方法に取り組むことを考えている。野菜花き試験場ではトマトやきゅうりなどの野菜を栽培していた。水分の管理もしやすく効率的で、中山間地の土地の効率的な活用ができ、地域経済、社会の活性化にも資する。農業政策の中心は大規模経営や企業経営だと感じるが、中山間地域にこそ新発想、新技術が必要であると思うので、この地域にも持ち込みたいと考えている。

【参加者】

- ・山間地農業を昔から細々と続けてきた。農家の高齢化や遊休農地の増加に悩んでいたが、元気づくり支援金を活用し、独自の工夫等により事業に取り組んだことで、自立できる人が何人も育った。元気づくり支援金は王滝村農業にとって大きな効果があり、周囲の協力により人と人のつながりも生まれた。今後の課題は現状を維持することである。そのために何をすべきか、みんなで協力していきたい。

【参加者】

- ・王滝村に籍をおいて50年になる。御嶽山の山小屋で15年間働き、自然の脅威や大切さを身を持って感じた。
- ・JA女性部で、とうもろこしや水稻のほか、王滝かぶ300キロを生産し、松本の業者に生で出荷している。村では鳥獣被害対策に取り組んでいるが、特にサルの害に苦しめられており、体力の衰えから会員以外の村民の協力が必要であると感じている。先祖から受け継いだ王滝かぶを生きている限り守っていきたいと思っている。

【知事】

- ・川上村のように生産性が高い地域と生産性を上げにくい地域とがあるが、王滝村は後者で難しい地域に入るかと思う。イノベーションを起こすことができれば他にも波及できるというお話は私もそのとおりだと思う。王滝村はこれから何を生産すればよいか。川上村はレタスに特化しており、特化しているがゆえにリスクも伴うが、多くの若者が就労し、村もレタスの村として取り組んでいる。
- ・王滝村としての強みをどう活かすか。この土地ならではの気候、風土を活かせる作物があるのではないか。それらを皆で共有してPRすることが販路拡大には重要であると思う。
- ・県では地域内経済循環を促進したいと思い、しあわせバイ信州運動に取り組んでいる。社会を変え得る方法の一つとして消費行動があると思う。
- ・例えば、同じ果物なら、県内産のものを買えば、間接的に長野県農業を応援することになる。価格だけではなく少しだけそういうことを意識してもらえれば、地域でお金が回るだけでなく、CO2の排出抑制や障がい者の活動支援などにも貢献できる。行政もその効果などを可視化していかななくてはいけないが、行政ができるのはそこまで、皆さんには日々の消費が社会を変えることを意識していただきたいと思う。
- ・ベースとなる食物がほとんど村内で賄えるというのは東京では絶対にできないことである。どうやって農業の生産性を上げ、持続可能な形とするか地域でも考えてもらいたいし、行政も応援することが重要であると思う。モデル地域ができればいい。川上村は成功例だが、王滝村のどこかで取り組もうという地域があり、そこから具体的な提案や目標を示していただければ、お手伝いしたいし、一緒に取り組みたいと思う。
- ・元気づくり支援金で農家が育ったというお話は、大変ありがたい話である。

【参加者】

- ・薬用植物の栽培について、生薬の原料の大半は中国産であるが、輸出制限のおそれがあるなどリスクが大きい。県内には、伝統的な薬用植物を栽培し、遊休農地の抑制にも寄与しているところが各地にある。県下の12か所の任意団体と連携している。
- ・現在、各団体が個別に取り組んでいるが、県として生産者をネットワーク化し、種苗研修会を開催するほか、研究機関やメーカーとのコンソーシアムを組織することなどが有効であると思う。具体的な提案などをさせてほしいと考えている。

【知事】

- ・薬草については、遊休農地の活用のほか、野生鳥獣被害を受けにくいなどの可能性がある。他の地域でも話題にのぼっており、宿題にさせていただいている。

【参加者】

- ・東京から林業大学校に入学し、結婚を機に王滝村で暮らしている。妻の実家が林業会社を経営しており自分が引き継いだ。
- ・直面するのは人材確保であり、王滝村に来た当時は従事者も多かったが、林業は大変できつい、危険も伴うので若い人は2年と続かない状況である。県に何とかしてくれというわけではなく、各社の努力が必要であると考えている。林業大学校の同窓会長の立場としては、卒業生の県内の林業関係会社への就職が少ないことが課題であると考えている。会社でインターンシップとして2名の生徒を預かった。やる気もあり、よい生徒だったが、県外に就職してしまったのが残念である。
- ・王滝村は観光地でもあり大勢の方が訪れるが、観光地に来たなど思える景観整備が重要であると思う。街道周りの景観維持や街道筋の伐採などに取り組んでいるが足りないと感じる。お金もかかるので行政間の連携でお願いできればと思う。林業人材の育成にもつながると考えている。

【参加者】

- ・製材工場を営んでいるが、新築着工数が伸び悩み、外材に押されている。何とか木曽檜の利用拡大を図りたい。
- ・県産材を使った製品は温もりが感じられ心地よいことを、県内外にPRしていきたいと考えている。

【知事】

- ・林業大学校の卒業生には、できるだけ県内で林業に就業してほしいが、必ずしもそうならないことは課題であると思う。
- ・林業大学校、木曽青峰高校、上松技術専門校、信州大学農学部などの森林林業関係の人材育成機関が集積しているため、木曽、伊那谷を森林林業関係の学びの拠点にしたいと考えている。県内の林業従事者に接する機会を増やし、結果として林業に従事する方を増やしたいと思う。
- ・観光地の景観整備に森林づくり県民税を活用できるようにしたところであり、利用していただければと思う。
- ・県産材の活用は極めて重要で、地域内経済循環の考え方の中でも同じ方向性である。県内のホームセンターで県産材を扱っていないことなどは問題で、流通や加工のプロセスにも課題があるため、製材をされている方々の力は県のこれからにとって重要であり、どうすれば製材事業者にとってプラスになるか、その上で、結果として県産材の利活用が進むかを考えたいと思う。
- ・主伐・再造林を進める時期にきており、国もウッドチェンジを掲げてできるだけ木材製品への置き換えをすと言っているので、県としてもしっかり進めたいと思う。原木のまま県外へ出荷されることが多く、県内の製材事業者の皆様にも頑張ってもらえるように県としても応援していきたいと考えている。

【参加者】

- ・何があっても御嶽山とともに生きる夢と活力がある村づくりを理想としている。働く場があることが重要であるが、働く場所がない。空き家も多い。日本一の営林署があった村なので林業の活性化を図るべきである。木曽地域が一体となり、中心地である木曽町や上松町に企業誘致を含めて林業拠点の整備をしてほしい。県には、木曽を林業の聖地になるように取り組んでもらいたい。

【知事】

- ・県の総合計画であるしあわせ信州創造プラン3.0では10広域圏ごとに地域編をつくっているが、林業・木材産業の振興を主要施策の1番に掲げているのは木曽地域だけである。
- ・木材産業を取り巻く環境が変わってきており、木材産業をどうしていくか木曽地域を中心に考えていきたい。森林林業関係の学びの場を核に、木材産業誘致の視点も持ちながら取り組みたいと考えている。

【参加者】

- ・日本の生薬の原料は大半が中国産である。国内の遊休農地が増えている一方で、中国における生産コストの高騰や中国国内需要の増加により、国内生産への転換のチャンスであると考えている。
- ・県で取り組んでいるのは薬事関係の講演会などであり、栽培段階までは進んでいかない。栽培、生産段階まで支援をしてもらえればありがたい。

【知事】

- ・薬草については農政部、薬木については林務部、そして産業労働部を加えてプロジェクト化し、進めていきたいと考えている。
- ・地産地消を進める上でも、県内産の薬草、薬木で生薬を製造できるよう一緒に考えていきたいと思う。

【参加者】

- ・木曾地域にオルタナティブな小学校をつくりたいと考えている。信州学び円卓会議やフリースクール認証制度にも注目している。王滝村小学校は児童10名の小規模学校で、自由進度学習に全校で取り組んでいるのは全国唯一ではないかと思う。個別最適な学びとして成熟しつつあり、視察が訪れる。運動会も文化祭も地域の皆さんと共に開催し、コミュニティスペースで村民が週一回子どもや先生と交流している。課題は人材確保であると感じている。

【知事】

- ・個別最適な学びは、信州学び円卓会議の重要なテーマである。今の教育システムがよりよい学びの場をつくることを阻害しているのではないかというのが多くの人の問題意識であると思う。教員配置のあり方ももう少し県独自で考える必要があると考えている。